



安倍外交七年八カ月を語る（連載・上）

日本復活の礎となった日米同盟再強化

歴代最長政権となった第二次安倍政権。

外交・安全保障面の実績は高く評価されている。

北東アジア情勢が厳しさを増すなか、

首相として何を考え、何を決断したのか。

今号では日米関係と歴史認識問題を中心に話を聞く。

特別インタビュー

前内閣総理大臣

安倍晋三

あべ しんぞう 1954年生まれ。成蹊大学卒業。神戸製鋼勤務後、外務大臣秘書官などを経て、1993年衆議院議員選挙に旧山口1区から自民党公認で立候補し初当選。以来連続9回当選。その間、政府において内閣官房長官、党において幹事長などを歴任。2006～07年および2012～20年内閣総理大臣。首相通算在職日数3188日、連続在職日数2822日はいずれも歴代最長。

撮影・尾田信介

聞き手…田中明彦
政策研究大学院大学学長・本誌編集委員長

——史上最長の政権を担い、世界の指導者と渡り合っており、世界に残る場面を教えてください。

安倍 いくつもあります……そうですね、第二次政権が発足して半年後、二〇一三年六月に英国ロック・アーンでG8サミットがありました。クリミア危機の前ですから、ロシアも加わっています。この時の重要テーマの一つはシリア問題、つまりG8としてアサド政権にどのような姿勢で臨むかです。

基本的には「七対二」の構図になります。ロシアのプーチン大統領だけがアサド政権をかばい、残りの七カ国は退陣を求める、あるいは強く非難する、というものです。これをめぐって、かなり激しい首脳間のやり取りがありました。G7／G8は首脳同士が見識と本音、まさに力量をぶつけあう場で、これがG20をはじめ他の国際会議と決定的に違うところです。

G8で目の当たりにしたプーチンの迫力

——第二期政権発足から間もないときに、いきなり国際政治で最も厳しい対立の一つに直面したわけですね。

安倍 まさにそうでした。私が特に印象に残っているのはプーチン大統領の姿勢です。アサド退陣を迫る各国首脳に

対し、プーチン大統領は、「自分はアサドに辞めてもらっても構わない、しかし次に誰がシリアをまとめるんだ、名前を挙げてくれ」といった趣旨の発言をしました。G7側から「自由シリア軍がいるじゃないか」の声が上がります。するとプーチン大統領が切り返す。「自由シリア軍は戦闘で勝利を収めているのか？ 彼らは『穏健派』だろう。『穏健派』は戦わないんだ。皆さんが彼らに武器を売却しているのは知っているが、彼らはその武器をまた他に売りさばっている。彼らは本当にシリアを統治できるのか」。極めてリアリスティックな発想です。

——シリア問題で特に強硬だったのは米国ですか。

安倍 そうですね。欧州や日本は個別の利害関係がありますから、ロシアとの関係が決定的に悪化するのは避けたいと考えていましたが、米国は強硬でしたね。先ほどの議論でいえば、オバマ大統領はアサド政権の化学兵器使用を厳しく非難し、その証拠も握っているとプーチン大統領に詰め寄りました。するとプーチン大統領が反撃します。「その台詞はどこかで聞いたことがある。しかしイラクに大量破壊兵器はなかったはずだが……」。七対一でもまったく負けていない。むしろ優勢なくらいでした。

プーチン大統領が「正しい」と言いたいものではありません



2013年6月に英国ロック・アーンで開催されたG8サミット。首脳間が率直に議論を闘わせる場に、安倍首相は07年以来の出席となった。奥中央の安倍首相から時計回りに、メルケル独首相、プーチン露大統領、キャメロン英首相、オバマ米大統領、オランド仏大統領、ハーバー加首相、レッタ伊首相、ファン＝ロンバイ欧州理事会議長、バローゾ欧州委員会委員長 (dpa / 時事通信フォト)

ん。しかし、善悪の問題をいったん横に置けば、プーチン流の「中東では冷酷で強いものが勝つ」という極めて権力的政治的な発想は、その後のISISなどイスラム過激派の

台頭をみると、結果的には中東の現実をよく捉えていた面があるのは、事実だと思います。

——議論をまとめるのに苦労しそうです。

安倍 日本の考えではありませんが、根本的な合意には至らなくても、首脳八人が共有できるところは何かしらあるわけで、私はそこをどのよう形にするかに尽力しました。

日本としては、G8サミット後にプーチン大統領と首脳会談がセットされていたこともあり、決定的な対立は避けなかった。日本は依然としてロシアとの間に領土問題を抱え、平和条約締結交渉を進めなければなりません。また、隣に中国という巨大な存在があるゆえに、ロシアとの協力関係は重要で、欧州とも米国とも異なるアプローチが必要です。その難しい現実に向面した機会でもありました。

NSC、特定秘密保護法、平和安全法制

——第二次政権は発足当初から精力的で、国家安全保障会議（NSC）の設立、特定秘密保護法や平和安全法制の成立、戦後七〇年談話と、いずれも一つの政権が命運をかけるような大きな懸案を次々と進めてきました。政策の優先順位などどのように考えていたのでしょうか。

安倍 これは第一次政権の反省でもあります。多くの懸

案を処理していくには、まず政権が安定しなければなりません。その上で、安倍政権に課せられた外交上の使命は何かといえば、北東アジアの厳しい国際情勢のなかで、いかに日本の安全を確保し、同時に国際的なプレゼンスを向上させていくか——そのための具体的な政策を展開することです。それは五年前に積み残した課題を、もう一度前に進めることでもありました。

最初に手がけたのはNSCです。総理大臣の下で外交・安全保障の基本戦略を練り上げるための態勢をつくるために、谷内正太郎さんに国家安全保障局長に就任してもらい、二〇一三年一二月の発足と同時に、国家安全保障戦略を発表しました。NSCの肝は、総理大臣の下で外交・軍事・インテリジェンスを有機的に統括していくことです。しかしインテリジェンスにおいて、日本は機密保持への対応が十分ではなく、これでは友好国にも信頼してもらえません。そこで特定秘密保護法案を同時進行でつくりました。NSCと特定秘密保護法は一つのセットなのです。

——そのうえで、二〇一五年に平和安全法制を成立させます。

安倍 安倍政権のもう一つの使命は、民主党政権時代に動揺した日米同盟を再強化することです。時代の変化に即し

て、実質的に助け合える同盟にどのように発展させていくか。この問いへの答えが、平和安全法制です。法案の基礎となる部分は、第一次政権の「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）で方向性が示されているので、第二次政権で再び同懇談会を設置し、その報告書を参考にしながら、法案作成を進めました。聞き手である田中さんにもメンバーとしてご協力いただきました。

実際、例えば米軍の航空母艦や爆撃機を日本の戦闘機やイージス艦などが防護できるようにしました。いまや一年間に一五〜一六回もその任務を果たしており、日米同盟の実態を強化する上で大きな意味があったと思います。

——日米関係をマネージするうえでも役に立ったのではないのでしょうか。

安倍 そうですね。特にトランプ政権に対しての意義は大きかった。トランプさんはしばしば、世界の安全のために米国が過剰な負担を強いられている、同盟国はもっと負担を共有すべきだ、それができないなら同盟のあり方を問い直すといった発言をします。これはかなりの程度、米国の本音、ごく平均的な民意を表していて、トランプ大統領はそれをオブラートに包まずに、直接的に言葉を発しているわけです。首脳会談のとき、トランプさんから「北朝鮮が

日本に攻めてきたら、米国は日本のために戦う、当然だ。しかし、もし米国がある国から攻撃されたら、日本は何もできないだろうか？」といったチャレンジを受けることがあります。

私は「だから平和安全法制をつくり、憲法の解釈を変えて、日本とアメリカはお互いに助け合える同盟になったんだ。おかげで私は一〇ポイントも支持率を落とした」と説明をします。実際に自衛隊の艦艇が米国の艦艇をエスコートしたことなどについて具体的な説明をすると、トランプさんはだいたいは納得してくれました。もし平和安全法制がなければ、在日米軍駐留経費問題でも、現在とは比較にならないほどの圧力にさらされたでしょう。

トランプ大統領との特別な関係

——オバマ、トランプという二人の大統領と友好を深められましたが、その個性はだいぶ違ったと思います。

安倍 本当にタイプの違う二人ですね。オバマ大統領はビジネスライク。弁護士出身らしく、重要な話があるならお会いしましょう、例えばこのテーマでこの人と会うなら一五分、といった感じです。それに対してトランプ大統領は、まずは会おう、食事しながらいろいろ話をしようじゃ

ないか、という感じで、会話の話題も公私を問わず多岐にわたります。他方でオバマ大統領は仕事の話に集中するの
で、予定はサクサク進んでいきます（笑）。その点でも対照的でしたね。

——トランプ大統領に対して最も効果的な外交ができたのは安倍晋三だ、という評価が世界的に確立しています。二人の信頼関係は総理が二〇一六年の大統領選挙直後に、いち早くトランプ氏とお会いになったことから始まっています。会おうと決断したのは、なぜですか。

安倍 前段としてその年の九月、国連総会に出席した際に、ニューヨークでクリントン候補と会っています。二〇一六年の選挙は、外務省を含め大方の予想は「ヒラリーで間違いない」というものでしたから（笑）、早い段階で日程は決まっていました。しかし彼女との面会が近づくにつれて、私も政治家なので、選挙は何かがあるかわからない、と思ひ直しました。ショートノータイスで断られるかもしれないが、トランプ氏にも会いたいと陣営に打診しました。残念ながらトランプ氏のスケジュールは埋まっていましたが、友人の弁護士ということでウィルバー・ロス氏を紹介され、彼と面会しました。後の商務長官です。そこでトランプ陣営とはかろうじてつながっている状態でした。

当選直後にトランプさんに会おうと思ったのは、彼が選挙キャンペーンで日本に対し厳しい発言を繰り返していたので、日米同盟が漂流するようなことはあつてはならない、彼の誤解を早めに解いておく必要がある、と考えたのです。——トランプ氏に対する懸念や揶揄の声は、米国内のみならず、欧州諸国などにもありました。その中で会に行くとことにはリスクもあつたかと思いますが……。

安倍 就任前だし、どうしてわざわざ行くんだという批判はありましたが、厳しいときだからこそ行こうと思いました。ちょうどペルーで開催されるAPECに出席予定だったので、米国にはその途中に立ち寄ることが出来ます。彼に電話して直接、「トランプさん、あなたはこの日どこにいますか。アメリカのどこにいても会いに行きますよ」と伝え、ニューヨークでの面会が決まったのです。

トランプさんにとっては思うところがあつたようです。彼は国内外から異質な人物として見られていて、そのことに不満を持っていたはずです。そこにG7メンバーである日本の首相が早々に会いに来た。それを彼は多としたのだと思います。

彼との面会に、私は三つ目的を持って臨みました。一つは経済。日本の投資がいかに米国の雇用を生み出してい

るか。米国に自動車を約一七〇万台輸出しているというが、一方で日本の自動車メーカーは約三七〇万台を現地生産し、米国の工場から世界に輸出もしている——この話を延々としました。第二に、安全保障の状況を説明しました。喫緊の課題は北朝鮮、中長期的課題は中国である。中国が北東アジアで一方的に現状を変更するような行動を展開している、台頭する中国と軍事的にバランスを取るには、日米が緊密に連携しないといけない、ということ。最後の一つは、ゴルフです。今度一緒にラウンドしようと。この三つ。意外にも彼は私の話にじつと耳を傾けていました。

——そのあたりは、トランプ大統領就任後初めての日米首脳会談（二〇一七年二月）にもつながってきますね。

安倍 日米同盟に関して厳しい注文をつけてくると心配されましたが、ふたを開けてみると拡大抑止へのコミットメントや日米安全保障条約第五条の尖閣諸島への適用に言及するなど、内容のある共同声明になりました。このあたりは、二〇一五年の平和安全法制に加え、就任直前の説明が奏功したのではないのでしょうか。

TPP11でルール・メイキングに参画

——他方で環太平洋パートナーシップ（TPP）協定か

ら米国が離脱しました。日本が米国抜きでTPPを進めることに、米国側の警戒感はなかったですか。

安倍 トランプ大統領にはTPPに残るよう何度も説得しましたが、翻意させられませんでした。パリ協定もそうですが、彼は選挙公約にはこだわり、抵抗が大きくても守ろうとしました。そこは私も理解できます。他方で、日本が米国抜きでTPPを進めても、私とトランプ氏との関係において、彼が不信を抱いたり邪魔することはないという確信はありました。

米国の離脱後にTPPはどうなるか、ほかの加盟国は日本の出方を注視していました。各国の反応を見て、わりあい早い段階から、私は行けるといふ感触を持ちました。もちろん国会答弁では、米国に揺さぶりをかける意味でも「米国の参加が不可欠だ」と申し上げましたが、並行して一七年一月に豪州や東南アジアを訪問した際には、オーストラリアのターンブル首相と「米国抜きでも、もう一回やってみよう」と話し、その後のベトナム訪問ではフック首相にも同様に打診しました。

——日本が包括的・先進的TPP協定（CPTPP、いわゆるTPP11）を通じて国際経済のシステム構築に重要な役割を果たしたことは、米国を含め国際社会が高く評

価しています。他方で米国はTPP離脱後に二国間協議を求めてきました。こうした米国の圧力に、国内では危機感が高まりました。日本はやられるという悲観論も少なくなかったと思います。

安倍 CPTPPが発効し、日EU経済連携協定（EPA）が合意に向かうなか、米国の農業・畜産の業界団体からは悲鳴が上がっていました。共和党の支持基盤でもありますから、米国との交渉を避けることはできないと思いました。しかし日本にはCPTPPという基礎があり、この水準を超えた譲歩はできません。茂木敏充内閣府特命担当大臣とライトハイザー通商代表の間で、相当に厳しい交渉でしたが、すでに交渉のフレームワークがあったという点で、見通しをつけやすい面はありました。私が退任を表明した後、最後の電話会談でトランプ大統領は、「貿易交渉ではシンゾウにやられたかもしれないね」と話していました。

戦後七〇年談話で示した新たな歴史観

——日中・日韓関係について伺います。第二次政権発足時、中国とは尖閣諸島、韓国とは慰安婦への補償問題などで、関係は最悪の状態に近かったと思います。両国との外交をどのように展開しようとお考えになりましたか。

安倍 中国との関係は、第一次政権での「戦略的互恵関係」

の合意がありますから、それを基本としつつ、尖閣諸島周辺で中国公船の領海侵入が常態化しつつある状況については、政府として断固たる姿勢を示し、まず現場で物理的に負けないことを第一に考え、海上保安庁の巡視船艇を増強し、海上自衛隊の艦船も警戒配備しました。民主党政権の時には、中国の軍艦が見えると自衛艦は姿が見えないところまで引くことになっていた、との報道もありました。実際、過度に軋轢を恐れるあまり、我が国の領土、領海、領空を犯す行為に対し、当然行うべき警戒警備について、その手法が極度に縛られていたようです。言うまでもなく、これでは警戒配備になりませんよ。安倍内閣としては、必ず海上保安庁の船艇を自衛艦の内側に入れながら、自衛艦もきちんと対峙をする、現場で既成事実をつくらせないことを重視しました。

韓国の朴槿恵大統領とは、彼女が野党党首時代に会ったこともあり、関係改善を期待するところもあったのですが、朴正熙氏の娘であるがゆえに「親日」と呼ばれることをかなり警戒したのではないかと思います。

二〇一三年一二月に私が靖国神社に参拝したことで、両国との雰囲気はさらに悪くなりましたが、私としては関係

改善の意欲は持っていました。

——靖国神社訪問は早くからお考えになっていたのですか。当時を振り返ると、一三年の秋ぐらいまでは、安倍政権は中国・韓国をあまり刺激しないよう、慎重に対応されていたと思います。しかし両国からは一向に改善のシグナルがないなかで、それならいつそのタイミングで、と考えられたのではないかと推察しますが……。

安倍 ちよつと答えにくい質問ですね（笑）。ただ、首相在任中に一度は参拝しようと考えていました。そのうえで関係改善に臨もうと。

中国・韓国との間にはさまざまな懸案がありましたが、私としては両国首脳と胸襟を開いて率直に話し合いたいと考えていました。しかし両国とも、例えば首脳会談の開催に条件をつけようとする。問題を解決するために会談するのであって、会談をする前から日本が一方的に行動を改めよというのでは、こちらは譲歩できません。両国の態度が改まるまでしばらく時間がかかると思いましたが、ここは我慢しようと思いました。

一方で、「地球儀を俯瞰する外交」の考えからいけば、日中・日韓が動かなければ、例えば中国の南シナ海への進出を批判しつつ、米国や東南アジア諸国との関係を強化す

ることで日本の存在感を高め、それを足場に再度中国・韓国と向き合う、そういう発想で焦らずに進めようと考えました。

——ちょうどその頃に戦後七〇年を迎え、総理の発言に注目が集まりました。

安倍 すでに五〇周年に村山談話、六〇周年に小泉談話が発表されており、一〇年ごとに談話を出す必要があるのか、当初は疑問に思っていました。しかし安倍政権の使命の一つは、第一次政権のときに「戦後レジームからの脱却」と申しましたが、いわば不正常な「戦後」状態に終止符を打つ。これも、保守政権である安倍内閣の役割だろうと判断しました。そこで「戦後七〇年談話」に向けて有識者懇談会（二二世紀構想懇談会）を設置すると同時に、海外においてもオーストラリア連邦議会での演説（二〇一四年七月）、バンドン演説、米国連邦議会上下両院合同会議での演説（いずれも一五年四月）を行いました。

——オーストラリアはかつて、先の戦争に関して日本に厳しい目を向けてきた国です。

安倍 二〇一四年一月、ダボス会議に出席した際にアボット首相から「一五分でいいから会いたい」との申し出がありました。前月に靖国を参拝したので、文句を言われるの

かと思ったら、ダボスでのスピーチをほめてくれて、「日本は安全保障分野においても国際社会のなかで然るべき役割を果たす、というあなたの姿勢には賛成だ。日本は過去の戦争のことで貶められる必要はない」と語りかけてくれました。それを受け豪州議会では、過去に対する謝罪や反省ではなく、亡くなった兵士と遺族に寄り添う気持ちと、困難を乗り越えて日本に寛容な態度を示し、両国の関係の発展に尽力してくれた人たちに対する感謝の気持ちを中心に据えて演説を行いました。すると非常に反響があつて、これが後の米国議会演説につながっていきました。

——そのうえで、七〇年談話に臨まれます。

安倍 村山談話との決定的な違いは、村山談話が日本だけしか見ていなかったことに対して、安倍談話は一〇〇年のスパンで歴史を捉え、当時の国際社会のありようを踏まえて議論を展開したことです。一〇〇年前、欧米諸国は世界中に植民地を抱えていました。侵略や植民地支配は日本に限った問題ではなく、世界全体の問題だったわけで、その点を踏まえて戦後七〇年を読み直す、という問題提起をしました。そのポジティブな帰結の一つが、翌年のオバマ大統領の広島訪問、私のパール・ハーバー訪問でしょう。ここに至り、日米間で真の和解が実現したのです。

歴史を政治化させない

——実際に七〇年談話は、これまで日本の歴史認識に批判的であった中国や韓国、あるいは国内の勢力も、ある程度受け入れざるを得ないメッセージだったと思います。これら一連の経緯を経たことで、日本外交に対して歴史認識問題を容易には外交問題化でなくなったと言えるのではないのでしょうか。

安倍 そう思います。先ほど日米の和解に言及しましたが、もう一つは、二〇一五年一二月、韓国とのいわゆる慰安婦合意があります。これは谷内さんが非常に苦労し、一年以上の時間をかけて、粘り腰で交渉したものです。その結果、両国外相が国際社会に向けて記者会見を行い、いわば世界を証人にして「最終的かつ不可逆的な解決」に至ったわけです。これに関して、結局、文在寅政権が合意を反故にしたので、意味がなかったという批判があります。文政権の対応は極めて遺憾ですが、他方で一度合意したからこそ、私たちは韓国側に「約束を守れ」と言えるわけです。理は私たちにあり、国際社会に向けて訴えることができます。——七〇年談話も慰安婦合意も、結果として日本の国際的な立場を強くしました。一方、しばしば世間で言われる

ように、総理を支持する保守派の人たちには、むしろ批判的な意見が強かったと思います。

安倍 大事なご指摘で、特に慰安婦合意については厳しい批判もありました。これは保守政権が持つジレンマの一つです。外交は相手がありますから、そのなかで日本の国益を守る、国際社会での評価を高めることは容易ではありません。例えば歴史認識問題は、北東アジアにおいては、それが学術的な事実の究明や共有ではなく、あらゆるものが政治文書になってしまふ。そのなかで漸進主義的に、一つ一つ布石を打つということなのだろうと思います。村山談話から二〇年を経て、私たちは国際社会に向けて新たな視点を提示する談話を発表し、慰安婦合意も国際的な約束として世界に示したわけです。五年の月日が経ち、保守派のオビニオンリーダーの皆さんからも、次第に評価してもらえるようになったのではないのでしょうか。

——そのあたりの外交観・戦術観はいつ頃からお持ちだったのですか。

安倍 第一次政権の反省が大きいですね。やはり政治家は結果を残さないといけないですから。たとえば六〇点であったとしても、国益につながるのであれば、決断し、事態を進めなければなりません。そう思います。●（次号に続く）